

令和6年度要員計画

2024年4月26日、名古屋地本は「令和6年度要員計画について」会社から説明を受け細部について議論を行いました。会社は業務改革を進めるための要員の見直しも多く説明しました。組合からは現場の実態を中心にして議論を進めました。以下、主な説明とやりとりです。

《会社の主な説明内容》

- ・システム化による要員源は△16
- ・出向計画は約20人
- ・昨年度の退職実績は定年退職が77人、その他退職が68人
- ・専任社員数は109人減の427人
- ・乗務員養成計画では運転士が約80人、車掌が約90人

《主な議論》

要員数について

組合: 必要人員は昨年度と比べ20名の減であるが、その内訳はどうか。

会社: プロジェクト要員の増があったが駅でのサポート化があり20名の減である。

組合: 表を見ると必要人員より社員数の方が多いが、現場では要員が足りず申し込んでも年休が未消化になっている。必要人数が少ないのではないか。昨年度の年休消化実績を示すこと。

会社: 全体では18日、駅17日、運輸19日、車両18日、施設18日、電気16日、非現17日である。

組合: 運輸では19日と多いが、希望日に発給されないので年給が出ないと感じている社員が多いと思う。

会社: 希望日にすべて発休することは難しい。

採用実績、退職実績、専任社員数について

組合: 伊那松島運輸区などには、名古屋地区から無理な転勤が発生している。長野県、三重県

で現地採用を増やすこと。

会社:人物本位で採用している。

組合:そうなれば高校の多い名古屋地区の採用が多くなる。だから要求している。

会社:優秀な人材を確保する必要がある。

組合:その他退職が非常に増えている。会社はその原因をつかんでいるのか。現場で聞くと意見を聞いてくれないなど職場の雰囲気が悪いからだという人が多い。

会社:それはエンゲージ調査などで対応している。

組合:原因をつかまなければ対応ができない。やめていく人の本音は聞いているのか。

会社:現場長などが理由を聞いている。

組合:やめていく人が本当の気持ちを現場長に伝えるわけがない。将来的には本体の乗務員も足りなくなってくる。社員を大切にすべきだ。

会社:離職率を下げることに努力していく。

組合:54歳に達した日以降の出向の実態はどうか。

会社:昨年度計画は30名のところ38名が出向に出た。

乗務員養成

組合:昨年の乗務員養成について説明すること。

会社:乗務員の養成計画では計画通りできず運転士が昨年度70名予定し50人だった。車掌は計画通り90名養成できた。

組合:運転士では20人養成できなかったならば、今年は20人養成数をプラスして90人にしなければならぬと思うが計画では80人である。10人も少ないと大きなマイナスである。理由を説明すること。

会社:該当する人が80人であるからだ。

組合:運転士見習いから様々な理由により一人運転士にならなかった場合、その職場では200日くらいの年休が発給できなくなる。この補充がないことが年休発給をできないことにつながっているのではないかと。駅、隣接運輸区からなどの手当をつけた助勤制度を入れたらどうか。

会社:教育もあるロスも発生し簡単ではない。

組合:今後ますます要員は逼迫してくる柔軟な対応が必要だ。

その他

組合:制度が変わったためと思われるが、今年は駅移動の計画数が書かれていないが駅移動はないのか。

会社:随時駅に移動する社員はいる。

組合:研修センターの養成ができるのか。

会社:少ない人数で回数を増やし実施する。

組合:休日出勤について説明すること。

会社:昨年度は発生していない。今年も協力をお願いすることはあるが予めの数字はない。

システム化・省力化等

組合:名古屋工場における見直しを説明すること。

会社:アクロスの取り替え、資材管理のシステム化、直接納品などで△3である。

組合:豊橋駅での見直しについて説明すること。

会社:電子連動化と進路支援判断機能の導入により、操車・誘導・信号・管理で△7名である。

組合:豊橋駅でのサポート化により窓口はどうなるのか。

会社:現行3窓口が1窓口となる。

組合:窓口が減ると切符を買うことに不便が生じている。JR東日本では窓口に長蛇の列ができて
いると聞いている。また、サポート化の説明ができていない。困惑したお客様を多く見る。

会社:販売実績を勘案しての導入である。

組合:飯田線中部天竜～天竜駅間ワンマン運転の拡大について、災害対応など問題が多い。

会社:安全・安定輸送は最も大切である。導入時には安全対策も検討する。

組合:一人で運転することは負担も増える。

会社:ワンマンミラーの拡充。ワンマン列車の導入。全車扱いの検討もする。

組合:業務改革の名の下に様々な施策が進められているが、安全は最も大切である。安全を守る
ためには現場の意見が大切である。しっかりと意見を聞くこと。

以 上

令和6年度要員計画について

1. 令和6年度初要員数

	駅	運輸	車両	施設	電気	その他	出向	新採者	計
必要人員	900	1,600	420	470	410	630	—	—	4,420
社員数	1,130	1,750	510	490	450	720	440	50	5,550

※その他は非現業・防災センターを示す。

※社員数には専任社員を含み、出向受社員、契約社員を除く。

※数字は四捨五入(10単位(四捨五入))のため、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合がある。

2. 令和6年度要員計画

(1) システム化・省力化等 ※実施時期は予定

名古屋工場における業務執行体制の見直し 令和6年9月 (△3)

駅、車両区における業務執行体制の見直し 令和6年12月以降 (△7)

駅営業体制の見直し 令和7年3月 (△6)

(2) 出向計画

54歳に達した日以降の出向 約20人

※上記以外の出向については必要に応じ個別に実施する。

(3) 採用実績、退職実績及び専任社員数

① 採用実績

	高校卒				合計
	運輸	車両	施設	電気	
令和5年度	32	6	10	6	54
令和6年度	32	8	6	6	52

② 令和5年度退職実績

定年退職 77人

その他退職 68人

③ 専任社員数

令和5年度初専任社員数 536人(うち出向283人)

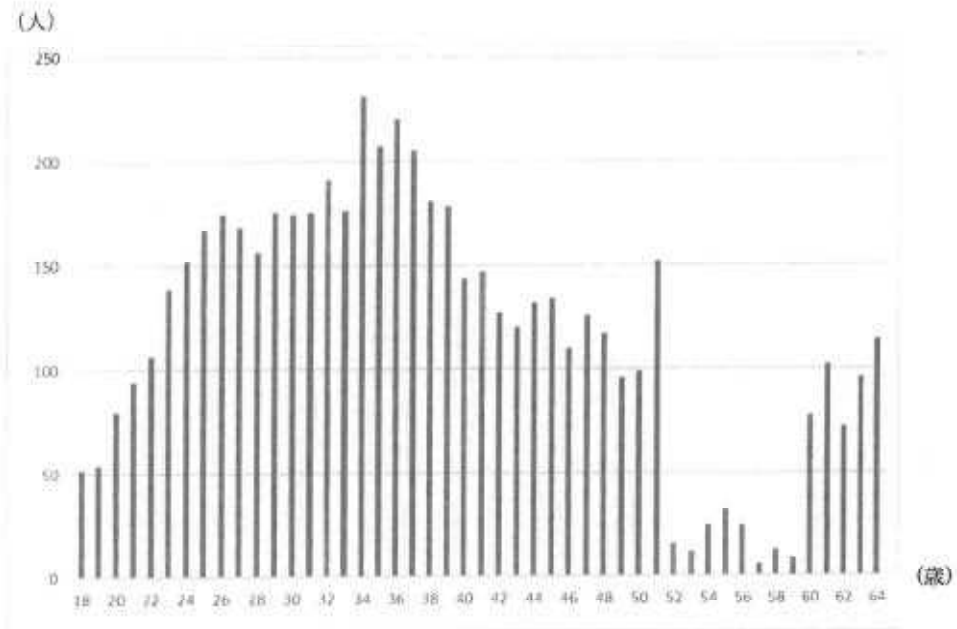
令和6年度初専任社員数 427人(うち出向229人)

(4) 乗務員養成計画数

運転士 約 80 人

車掌 約 90 人

[参考] 社員年齢構成 (令和6年4月1日現在)



令和6年4月26日
東海鉄道事業本部

名古屋工場における業務執行体制の見直しについて

名古屋工場における業務執行体制の見直しについて、下記のとおり実施する。

記

1 実施内容

在来線車両検修管理システムの取替、機能向上及び既存システムの統合に伴い、名古屋工場における資材管理業務の効率化を行う。これに伴い、要員体制を下記のとおり見直す。

2 実施箇所・要員増減

箇所名	職種	要員増減
名古屋工場	一般	△3

3 実施時期

令和6年9月（予定）

以上

令和6年4月26日
東海鉄道事業本部

駅、車両区における業務執行体制の見直しについて

豊橋駅及び大垣車両区(豊橋派出)における業務執行体制の見直しについて、
下記のとおり実施する。

記

1. 実施内容

豊橋駅の電子連動装置の取替に合わせ、現在非連動となっている豊橋運輸区構内についても電子連動化した上で、連動装置の自動進路制御機能に進路支障判断機能を付加する。また、入換信号機及び誘導信号機を新設し、入換時の誘導要員を削減する。これに伴い、要員体制を下記のとおり見直す。

2. 実施箇所・要員増減

箇所名	職種	担務	勤務種別		要員増減
			現	改(予定)	
豊橋駅	管理	計画	交代4形	交代8形	△4
	輸送	当務(運転)	交代4形	交代8形×4	
		信号	交代6形×3		
		操車	交代4形	—	
大垣車両区 (豊橋派出)	一般	仕業・誘導	交代8形	—	△3

3. 実施時期

令和6年12月以降(予定)

以上

令和6年4月26日
東海鉄道事業本部

駅営業体制の見直しについて

駅営業体制の見直しについて、下記のとおり実施する。

記

1 実施内容

豊橋駅の出札窓口を2窓閉鎖し、サポートつき指定席券売機を設置する。これに伴い、駅営業体制を見直す。

2 実施箇所・要員増減

箇所名	職種	勤務種別		要員増減
		現	改(予定)	
豊橋駅	営業	交代8形×10 変形6a×2 変形5a×1	交代8形×9 変形3d×1 変形5a×1	△6

3 実施時期

令和7年3月(予定)

以上

令和6年4月26日
東海鉄道事業本部

ワンマン運転の実施列車の拡大について

当社は令和4年度から業務改革の取り組みを全社的に進めているところであり、これまでに令和5年春ダイヤ改正において高山線、太多線、紀勢線、参宮線、身延線でワンマン運転の実施列車を拡大してきた。

これらの取り組みに加え、以下の通りワンマン運転を実施する線区を拡大することにより、安全確保は大前提としつつ、より効率的な業務運営体制の構築を図ることとする。

1. 実施内容

飯田線においてワンマン運転を実施する区間を中部天竜～天竜峡間にも拡大し、合わせて2両ワンマン運転を実施する列車を拡大する。これに伴い、乗務員関係各所の要員体制も見直す。

2. 関係箇所

豊橋運輸区、伊那松島運輸区

3. 実施時期

令和8年3月（予定）

4. その他

本施策による要員効果については別途提示する。